

3 事業概要

環境科学センターでは事業として、良好な環境の確保に必要な試験研究・調査、大気、水圏及び発生源に対する監視・測定、環境情報の収集・提供、環境学習の推進及び環境保全に関する知識・技術の普及・啓発等を行っている。

3.1 企画調整部

当部は、各部の試験研究業務に関する企画及び調整、試験研究に関する成果の普及及び行政各室課や関係機関等との連絡調整等を行う企画調整グループと、環境学習の推進及び環境保全に関する技術の普及・啓発等を行う環境学習グループとで構成されている。企画調整業務としては、平成11年度には新たに環境基本計画の見直しに伴う中長期研究計画の一部改定、11年度から引き続き、環境農政部への改組に伴う環境農政系の6試験研究機関の情報交換や共同研究の調整に取り組んだ。さらに試験研究の外部評価に関する検討を開始した。試験研究業務の推進と運営に関しては、3.1.1に示すとおりである。試験研究成果の普及では、3.1.2に示すとおり、県民及び事業所の環境保全担当者を対象とした研究発表会の開催、並びにセンター年報及びセンター研究報告の発行を行った。行政各室課や関係機関等との連絡調整では、国、県等の行政機関、国立研究機関、その他各種団体等からの照会、共同研究計画の調整、予算資料作成及び折衝等を行った。また平成11年度に引き続き、全国公害研協議会（平成13年3月に全国環境研協議会に名称変更）の学術部会事務局として季刊全国公害研会誌の編集、発行にあたった。環境学習業務としては、環境学習リーダー養成講座を始めとして、子ども向けでは子ども環境教室、環境学習ビデオ上映会、成人向けでは公開講座などの普及啓発を行った。また、展示コーナーの維持運営、環境学習用器具及びビデオの貸出等を行った。その他事業としては、外部団体が主催する環境関連イベントへの協力等の事業、国内外からの視察見学者への対応、日中韓共同研究の実施等に関する調整を行った。

3.1.1 試験研究業務の推進と運営

試験研究業務の推進と運営に係る事業を次のとおり実施した。

事業名	概要
1 研究推進委員会 H12/11/16	横浜国立大学村林教授を委員長とする学識経験者6名で構成。平成3年度設置。研究計画、研究課題、研究成果等につき、専門的立場から意見を述べてもらい当所の研究業務の推進に反映させている。平成12年度は、主に特定研究、経常研究（重点課題）について、その研究計画（継続課題を含む）や終了課題等の審議を行った。
2 研究運営委員会 10回開催	企画調整部長を委員長とする職員7名で構成。平成10年度設置。次年度研究方針、特定研究課題、経常研究のあり方、中長期研究計画の改定等研究運営全般について協議し、案を作成して部課長会に答申した。 また委員会のもとに、地球温暖化研究会、化学物質研究会及び循環型社会研究会を設置して、関連する情報収集や当センターで取り組むべき研究課題の中味について討議した。
3 研究計画説明会 H12/9/22, 25 研究結果説明会 H13/4/20, 26	環境科学センター研究業務処理要綱（平成10.7.28改定）に基づき、当センターで行う予定の13年度研究計画及び12年度研究結果について、それぞれ説明会を開催し、研究の方向性や内容、成果のとりまとめ等について討議を行って適正な研究業務の遂行を図った。

4 研究機能高度化への対応 (科学技術振興課)	若手研究者の育成を目的とした重点基礎研究事業への応募の調整等を行い、当センターからは12年度創出型重点基礎研究として4課題が採択された。また、試験研究評価制度の導入に向けた検討を開始した。中堅研究リーダーの養成を目的とした「研究マネジメント」研修を2名が受講した。
----------------------------	--

3.1.2 試験研究・調査成果の普及、啓発

試験研究・調査の普及、啓発に係る事業を次のとおり実施した。

事業	概要
1 第9回環境科学センター研究発表会 開催日：H12/12/5 場 所：自治総合研究センター 参加者：167人	当所で実施している研究の成果を県民や事業所が有効に活用することを目的に研究発表会を開催した。発表者と発表テーマ及び特別講演は、5.1.1 のとおりである。
2 第24回環境・公害研究合同発表会 開催日：H12/6/9 場 所：川崎市産業振興会館 参加者：300人	当所、横浜市環境科学研究所及び川崎市公害研究所の3機関で「神奈川県環境・公害研究機関協議会」を設置し、情報交換を行っているが、その一環として合同研究発表会を開催している。平成12年度は、大気、水質、廃棄物及び社会科学などの分野の研究成果を発表した。発表者及び発表テーマは、5.1.1 のとおりである。
3 環境科学センター研究報告の発行	環境科学センター研究報告第23号を発行した。 内容は、5.1.2 のとおりである。
4 年報の発行	平成12年度の事業概要等を取りまとめ、環境科学センター年報第32号を発行し、全国の関連機関に送付した。
5 講師派遣	当所以外の団体が主催する講習会、研修会等に職員を派遣し、環境保全に関する課題等について講演を行った。 派遣状況は5.2 のとおりである。

3.1.3 試験研究・調査の支援

試験研究・調査に係る支援を次のとおり実施をした。

事業	概要
1 図書資料の管理	購入した図書、寄贈本等の資料のデータベース化により、所内各事務室等からの検索を可能にしている。なお、平成12年度末の蔵書数は31,112冊である。

2 文献検索等データベースの利用管理	<p>文献、化学物質物性データ等を商用データベースとの契約により、研究員事務室、環境情報解析室等のパソコンからオンライン検索ができるシステムを運用している。契約している商用データベースは次のとおり。</p> <p>・JOIS ・DIALOG ・CIS ・STN</p>
3 勤務発明に係る特許、実用新案の出願	<p>「神奈川県職員の勤務発明等に関する規則」の改正に伴い、環境科学センター勤務発明検討委員会議設置要綱（平成11年6月1日施行）を定めた。平成13年6月1日現在における当センター職員の勤務発明による特許等の保有状況は6.1のとおりである。</p>

3.1.4 人材育成の推進

人材育成の推進に係る事業を次のとおり実施した。

事業	概要
<p>1 研修派遣 環境研修センター及び各種学会等の研修</p>	<p>環境問題全般に関する専門的知識と技術を取得するため、環境省環境研修センターが主催する研修に職員の派遣を行った。また、各種学会等が主催する研修等にも、必要に応じ職員を派遣した。</p> <p>環境研修センター主催研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダイオキシン類環境モニタリング研修（22日間：長谷川敦子） ・液体クロマトグラフィー分析研修（12日間：秀平敦子） ・大気保全研修（5日間：篠原才司） ・水質保全研修（5日間：篠原才司） <p>科学技術振興課主催研修（研究マネジメント研修）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3日間の研修で延べ6名参加 <p>学会及びその他の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・56件の研修で83名参加
<p>2 市町村環境保全担当者研修</p> <p>開催日：H13/2/14 参加者：50人</p>	<p>公害関係法及び県生活環境保全条例の施行について行政業務の一部を市町村に委任している。このため、法、条例の施行に必要な技術的事項について、市町村等の職員を対象とした研修を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ：循環型社会形成と市町村の役割

3.1.5 国際協力の推進

平成11年度から3カ年の計画で実施されている日中韓短期共同研究及び韓国・京畿道への実地指導・技術相談を目的とした職員派遣（いずれも国際課所管）に関する調整を行った。内容は、次のとおりである。

なお、平成12年度は、アジア地域への人材育成・技術支援を目的とした海外技術研修員の受け入れ（国際課所管）は行わなかった。

<p>1 日中韓短期共同研究</p> <p>期 間：H12/7/1 ~ 8/30</p>	<p>生活排水や畜産排水による湖沼等の富栄養化対策を共通課題として選定し、その原因となってい窒素・リンの対策技術について、平成11年度から3カ年をかけ研究が実施されている。</p> <p>平成12年度は韓国・京畿道保健環境研究院において、3ヶ国の研究員が集い研究が行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ：村単位の下水処理 ・研究員：金 鍾聲（大韓民国京畿道）、臧 雪莉（中華人民共和国遼寧省）、小川雄比古（神奈川県）
<p>2 友好県省道環境保全技術交流事業</p> <p>期 間：H13/3/18 ~ 3/23</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣先：大韓民国京畿道 ・派遣研究員：梶野 忠（神奈川県） ・交流目的：大気汚染測定網、環境汚染の監視体制及び環境学習事業に関する技術交流

3.1.6 環境学習

1 子ども対象事業

子ども対象に実施した学習事業は次のとおりである。

事業名	概 要
<p>1 こども環境教室</p> <p>開催日：H12/6/11, 8/24 参加者：延べ59人</p>	<p>第1回では、環境にやさしい植物ケナフについて学習し、苗を持ち帰り栽培観察した。</p> <p>第2回では、ケナフの栽培観察報告と、畑からケナフを刈り取り、パルプ作りから紙すきを体験した。</p>
<p>2 子ども環境ビデオ上映会</p> <p>開催日：H11/8/4, 11, 18 参加者：延べ49人</p>	<p>小学生を対象に、夏休み中に環境保全の意識を啓発するため、当センターで保有しているビデオの上映を実施した。</p> <p>第1回：テーマ『地球温暖化』、上映ビデオ「地球と二酸化炭素」他 第2回：テーマ『ごみ問題』、ビデオ「あきらとかん太のごみ冒険」他 第3回：テーマ『環境にやさしい暮らし』、ビデオ「お母さんの一日」他</p>
<p>3 水とのふれあい教室</p> <p>開催日：H12/7/25 参加者：58人</p>	<p>川に住む生物を現地で調べることにより、水の汚れの程度を体験的に学習した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酒匂川上流、中流（調査地点）

2 成人対象事業

成人対象に実施した学習事業は次のとおりである。

事業名	概要
1 環境学習公開講座 開催日:H12/10/8 参加者:49人	環境問題への理解と認識を深めてもらう事を目的に、県民を対象として講義・実習等による講座を実施した。 今年は、環境学習の教材として注目されている植物ケナフの刈り取りからパルプ作り、紙すきまでを体験した。

3 環境学習リーダーの養成

(1) 環境学習リーダー養成講座

地域における環境保全の実践活動ができる指導者を養成するため、「環境学習リーダー養成講座」を次のとおり開催した。

環境学習リーダー養成講座

日時	学習内容	講師
12. 9.15(金)	神奈川の環境の歴史 地球環境の生成	環境カウンセラー 才木 義夫 東京大学助手 田近 英一
9.23(土)	廃棄物(プラスチックのリサイクル) 環境教育の現状	環境科学センター 坂本 広美 埼玉大学助教授 阿部 治
9.29(金) ~ 30(土) (宿泊)	ナカノ(株)リサイクル繊維の再利用施設見学 箱根町美化センター見学 グループ討議	助言 環境科学センター職員 環境学習リーダー養成講座修了生
10. 7(土)	ネイチャーゲームの指導方法 NPOと自治体との連携 社会経済と環境	日本ネイチャーゲーム協会 村田 範子 科学技術振興課 久住 剛 文教大学教授 藤井 美文
10.13(金)	水質汚濁 水質汚濁と河川水生生物調査法 河川水生生物調査及び水質簡易測定	環境科学センター 井上 充 環境科学センター 野崎 隆夫
10.21(土)	大気汚染 常時監視 簡易測定とその評価	環境科学センター 鷺山 享志 環境科学センター 深澤 秀司 環境学習リーダー 佐伯 秀夫
10.29(日)	自然環境を考える 自然観察会の方法	東京農工大学名誉教授 本谷 勲 自然環境保全センター
11. 2(木)	身近な化学物質 タウンウォッチング	環境科学センター 惣田 昱夫 環境学習リーダー 猪股満智子
11. 5(日)	ワークショップ(今後の活動プランづくり)	かながわ環境教育研究会 渡辺 敦
11.12(日)	ワークショップ(今後の活動プラン発表)	
受講者42人 修了者38人		

(2) 市民環境活動報告会

県内各地で自主的に環境保全活動を行っているグループによる活動状況や研究成果等の発表と参加者との意見交換を通じて、環境保全・改善の輪を広げていくことを目的に「市民環境活動報告会」を環境学習リーダー連絡会と共催で次のとおり開催した。

市 民 環 境 活 動 報 告 会

発表内容	発表者
課題1 「環境の世紀へ～地域から広がる心のネットワークを目指して」	環境を考えるグループ 山田あや子 ハッピープラザ
課題2 「逗子市消費生活研究会の活動紹介と廃食油の固形石鹸作り」	逗子市消費生活研究会 永濱 賢蔵
課題3 「私の公園～公園からのプレゼント～」	能見台中央公園愛護会 Gミモザ 谷 里子
課題4 「横浜自然観察の森におけるボランティア活動」	環境学習リーダー連絡会 中村 純子
課題5 「37市町村ゴミ分別カレンダーから見えるもの」	環境学習リーダー連絡会 原園 信夫 GO3の会
課題6 「神奈川県生涯学級における環境講座の開催」	神奈川県環境問題を考える会 児玉 勇
課題7 「ケナフの栽培・利用に関する基礎的研究」	県立中央農業高等学校 松下 梓 環境学習リーダー 青木 博久
課題8 「環境学習リーダーケナフ部会で取り組んだ活動報告(第2回)」	環境学習リーダー連絡会 早野木の美
課題9 「屋外照明の問題と省エネルギー」	国際ダークスカイ協会 内田 重美
基調講演 「早稲田商店街の痛快ごみ作戦」	早稲田商店会 安井潤一郎 氏

(3) フォローアップ研修会

環境学習リーダーのフォローアップを目的として次のとおり研修会を開催した。

フ ォ ロ ー ア ッ プ 研 修 会

日時	学習内容	講師
12. 3. 4(日) 参加者53人	講演 「北欧の自然エネルギーへの挑戦と日本での自然エネルギーの推進」 実践報告「スーパーマーケットの環境度調査」	日本総合研究所 主任研究員 飯田 哲也 氏 環境学習リーダー 原 敞

4 その他学習事業

事業名	概要
1 展示コーナー・環境学習室の利用	<p>当所では、展示コーナーを一般公開するとともに、団体の来所者には環境学習室において初歩的な学習を行っている。平成12年度の見学者は、次のとおりである。</p> <p>展示コーナー 20,587人 環境学習室 840人(37団体) 改修工事のため11月下旬より3月いっぱい見学を受け入れなかった。</p>
2 環境学習情報の提供	<p>環境学習用冊子として「ぼくとわたしの環境チェック」を2,000部増刷し、環境学習施設利用者、環境科学センター主催の行事参加者等に配布した。環境学習のためのホームページ「地球環境学習ひろば」を開設し、全国に情報を発信している。</p>
3 環境関連イベントへの協力	<p>環境問題への意識を啓発するため、関係機関の要請に応じて、環境関連イベントへの参加・協力を行っている。</p>

3.1.7 視察・見学、技術相談及び広報（記者発表）

当部は対外的な窓口として、国内外から多くの視察、見学者の受け入れ、来所または電話による技術相談の受付や対応の調整を行った。さらに研究成果や行事等について広報の一環として、記者発表を行った。その概略は次のとおりである。

事業	概要
1 国内外からの視察・見学	<p>平成12年度の県外や国外等からの視察・見学者は次のとおり。</p> <p>・視察 12件(国外6、国内6)48人 (環境学習施設のみを見学者を除く)</p>
2 環境保全に関する技術相談	<p>県民、自治体の環境行政担当職員及び事業所の環境・公害部門担当者等から相談を受け付けた。主な内容は次のとおり。</p> <p>・化学物質安全情報利用 ・廃棄物の処分 ・分析方法 ・環境ホルモン、ダイオキシン ・騒音防止対策 ・有機塩素系化合物の分析処理方法 ・環境学習の実践方法</p>
3 記者発表	<p>平成12年度は、14件の記者発表を行った。その内訳は、行事10件(環境学習リーダー養成講座他7、研究発表会等3)、研究成果2件、その他2件である。</p>

3.1.8 審議会、委員会等への派遣

当所では市町村の審議会や、国又は市町村等が行政方針の決定や、課題の解決のために設置した委員会等において、多くの職員が委員として参画し、様々な分野について、知識や技術的な面での助言等を行っている。

なお、平成12年度に参画した審議会、委員会等については5.3のとおりである。

3.2 大気環境部

当部は大気関係と騒音・振動関係の行政関連業務及び調査研究業務を実施しており、大気関係は主として工場等の固定発生源と化学物質関連業務を担当する大気化学グループ、自動車等の移動発生源関連業務を担当する交通環境グループ、大気環境（地球規模の環境を含む。）関連業務を担当する大気環境グループの3グループ及び騒音振動関係を担当する騒音振動グループの4グループから構成されている。

平成12年度の主な行政関連業務としては、法、条例に基づく廃棄物焼却施設等の立入調査、有害大気汚染物質モニタリング調査、未規制化学物質の分析法の開発調査、七都府市低公害車指定制度排出ガス調査、国設酸性雨測定所に係る調査及び新幹線鉄道騒音調査等を実施した。

調査研究業務としては、「丹沢大山における森林衰退の原因解明」、「温室効果ガスのモニタリング手法の確立と発生量の把握」、「化学物質による環境汚染の実態と汚染機構の解明」、「自動車からの汚染物質の排出実態の解明とその低減技術の開発」、「自動車、鉄道による騒音振動の解明とその防止技術の開発」に関する調査研究を行った。

3.2.1 行政関連業務

今年度の行政関連業務等については、次のとおり実施した。

（大気関係）

調査項目	調査数	項目数	概要
1 法律、条例に基づく工場立入調査	10	46	大気汚染防止法及び県生活環境保全条例に基づき、地区行政センターと連携して廃棄物焼却施設、有機塩素系溶剤使用施設等について、ばい煙排出状況等を確認するための立入調査を行った
2 地区行政センター市町村の依頼調査	2	56	苦情等による環境中等の大気汚染物質調査及び悪臭調査を実施した。
3 七都府市低公害車指定制度排出ガス確認検査	1	8	七都府市低公害車指定制度に基づき、1台の車両について10・15モード、11モード試験を行い、窒素酸化物等指定基準値の適合状況について確認を行った。
4 自動車排ガスによる局地汚染対策検討調査	8	2270	自動車排ガスによる局地汚染対策モデル事業として、光触媒塗料開発企業12社のサンプルを用い、大気中窒素酸化物の除去性能評価試験を幹線道路において行った。また、光触媒塗料の長期曝露試験（1年間）を自動車排ガス測定局屋上において行った。
5 有害大気汚染物質モニタリング調査	12	148	有害大気汚染物質（19物質）による汚染状況を把握するため、4地点において、揮発性有機化合物9物質は毎月、アルデヒド類2物質、重金属類6物質、多環芳香族類1物質及び酸化エチレンは季節ごと年4回調査を行った。

6 環境ホルモン大気調査	8	64	大気環境中の環境ホルモンの濃度の実態を把握するため、アジピン酸ジ-2-エチルヘキシル、フタル酸エステル類7物質を6地点において夏、冬の年2回調査を行った。
7 大気中化学物質環境調査 (環境省委託)	1	45	大気環境中の未規制化学物質の残留性の実態を把握するため、当所を測定地点として、1,4ジオキサン等15物質について年3回調査を行った。
8 指定化学物質等検討調査 (環境省委託)	1	16	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律で指定されている化学物質の残留性の実態を把握するため、当所を測定地点としてクロロホルム等有機塩素化合物4物質について調査を行った。
9 大気中の化学物質分析法開発調査 (環境省委託)	-	-	大気中未規制化学物質であるクロロメタン、クロロエタン、1,1,1トリクロロエタン及び1,1,2トリクロロエタンについて、ステンレス製試料採取容器で採取し、GC/MS-SIMで分析する方法を開発した。
10 化学物質分析法(LC/MS)開発調査 (環境省委託)	-	-	GC/MSによる分析が困難な大気中の高分子量の化合物であるフタル酸エステル類について、LC/MSによる分析法の開発を行った。
11 臨海地区大気汚染調査	-	-	神奈川県臨海地区大気汚染調査協議会の事業として、大気中有害化学物質の実態を把握するため、塩化メチル、ビスフェノールAの大気中濃度調査を行った。また、温室効果ガスであるハイドロフルオロカーボンとハイドロクロロフルオロカーボン等クロロフルオロカーボンの代替物質の7物質について、年6回大気中濃度調査を実施した。
12 国設酸性雨測定所管理運営調査 (環境省委託)	1	1339	丹沢におけるブナ林等樹木衰退の原因解明の一環として西丹沢犬越路に設置された国設酸性雨測定所において、O ₃ 、SO ₂ 、NO _x 等の連続測定と測定機器の維持管理及び酸性沈着物等の採取・分析を行った。
13 酸性雨調査	7	805	酸性沈着物による植物、土壌等生態系への長期的な影響についての基礎資料を得るため、県内各市と共同して8地点で1か月ごとにH ⁺ 、NO ₃ ⁻ 、SO ₄ ²⁻ 、NH ₄ ⁺ 等の沈着物等調査を行った。
合計	51	4797	

(騒音振動関係)

調査項目	調査数	概要
1 法律、条例に基づく工場立入調査	17	市町村、地区行政センターからの依頼に基づき、騒音及び振動関係で5件の立入調査を行い、延べ17地点で測定し、問題解決のための調査データの提供と技術的支援を行った。
2 航空機騒音測定調査	27	米軍と自衛隊が共同使用する厚木飛行場に飛来する航空機の騒音に係る環境基準達成状況を把握するため、基地周辺の26地点で騒音調査を行った。 また、羽田飛行場周辺の1地点で、離発着時間及び飛行経路の変更に伴う実態調査を実施した。
3 排水性舗装の騒音低減効果調査	4	排水性舗装による道路騒音低減効果の経年変化調査を施工後5年を経過した中井町井ノ口(県道71号)及び施行直後の平塚市中原(県道61号)で実施した。
4 東海道新幹線鉄道騒音調査 (環境省委託)	15	東海道新幹線沿線地域の15地点で、環境基準、暫定基準の達成状況等を把握するため騒音の実態調査を行った。
5 夜間営業店の騒音実態調査	5	夜間営業店の騒音に係る条例改正の参考資料とするため5カ所で実態調査を実施した
合計	68	

3.2.2 調査研究業務

特定研究1課題、重点基礎研究2課題、経常研究8課題、共同研究1課題を実施した。その内容については、4 試験研究・調査の概要の、4.1に課題を、4.2に概要等を記載した。

3.3 水質環境部

水質汚濁防止法等の規制物質及び年々増加している各種の未規制化学物質による水質汚濁の実態把握、防止対策等に必要試験研究、調査、監視及び指導を行っている。

平成12年度の主な行政関連業務は、工場等立入調査・分析業務、環境ホルモン実態調査、ゴルフ場農薬調査、要監視項目水質調査などがあげられる。

研究面では、「化学物質対策に関する研究」、「地下水汚染対策に関する研究」、「水生生物の生理・生態に関する研究」、「富栄養化の防止及び対策に関する研究」に取り組んだ。

こうした諸々の課題に対処するため、部内を主に発生源関連業務を担当する水質浄化グループ、河川・湖沼・海域環境中の化学物質を担当する水圏環境グループ、生物環境を担当する生物環境グループの3つに編成し、それぞれが行政関連業務、環境省委託業務、試験研究業務等を実施している。

3.3.1 行政関連業務

今年度の行政関連業務等については、次のとおり実施した。

調査項目	調査数	項目数	概要
1 法律、条例に基づく工場立入調査	186	1304	水質汚濁防止法及び県生活環境の保全等に関する条例対象工場に立ち入り特定施設等の使用状況、排水基準適合状況の確認
2 法律、条例に基づく工場立入調査	41	168	行政センタ - が採水した工場・事業場の排水基準適合状況確認
3 ゴルフ場農薬に係る事業場排水調査	4	48	ゴルフ場農薬安全使用指導要綱に基づくゴルフ場排水の農薬調査
4 苦情・通報等に係る水質調査	5	181	行政センタ - が実施した苦情調査に伴う河川調査
5 栄養塩類削減対策実施事業に伴う窒素・磷の排出実態調査	70	148	東京湾及び相模湾富栄養化対策指針に基づく窒素・磷排出実態調査
6 地下水汚染調査	43	182	事業所周辺などの土壌浸出水、地下水の汚染実態調査 ・調査箇所：4カ所 ・分析項目：鉛、カドミウム、砒素、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、フタル酸ジ -2-エチルキシル
7 水質測定計画分析精度管理調査	10	40	公共用水域及び地下水水質測定計画の分析委託業者の分析精度管理調査
8 要監視項目調査 (環境省委託)	20	770	河川及び地下水における要監視項目の実態調査 詳細は4.2.6に記載した。
9 事故時措置調査	2	131	魚死亡や油浮遊等の水質事故原因究明のための分析
10 生物モニタリング (環境省委託)	1	90	ムラサキガイ中の特定化学物質等の残留実態調査 詳細は4.2.6に記載した。
11 環境ホルモン調査	16	1250	河川、湖沼及び海域における水質、底質及び生物中の環境ホルモンの実態調査 詳細は4.2.6に記載した。
12 キボシケシゲンゴロウ等の生息実態調査 (廃棄物対策課)	4	8	産廃処分場建設予定地における生息保全対策として、県内で絶滅危惧種に指定されたキボシケシゲンゴロウ等の生態的調査の実施

13 酒匂川水系水生生物調査	2	54	酒匂川水系の水域環境を保全するための水生生物（魚類、水生昆虫類、貝類）分布調査
14 その他の行政依頼	106	663	水質汚濁物質排出濃度実態調査、干潮域河川の類型指定調査
合 計	510	5037	

3.3.2 調査研究業務

重点基礎研究及び経常・共同研究など12課題について研究を実施した。その内容については、4 試験研究・調査の概要の、4.1に課題を、4.2に概要等を記載した。

3.4 環境工学部

当部は、廃棄物の適正処理や資源化等に関連した業務を担当しており、行政依頼による調査・研究及び廃棄物処理施設等の行政検査を行っているほか、廃棄物の処理・処分施設の管理技術等の調査・研究を担当する処理工学グループと、廃棄物のリサイクル再資源化技術等の調査・研究を担当する資源工学グループから構成されている。

平成12年度の調査研究業務については、廃棄物の中間処理、最終処分に伴う安全性の確保等を図るための研究として、「ダイオキシン類のスクリーニング法の開発と発生源における生成機構の解明に関する研究」、「最終処分場浸出水による地下水汚染を推定するための指標物質の研究」、「浸透槽汚泥の排出実態とその収集・処理システムに関する研究」の3課題の調査研究を行った。

また、有害化学物質の管理リスク評価・管理技術等に関する研究として、「廃棄物リサイクルにおける有害化学物質のリスクアセスメント手法の開発に関する研究」、「ダイオキシン類の分解微生物と反応条件に関する研究」の2課題について実施した。

さらに行政依頼研究については、「ダイオキシン類の排出抑制技術に関する研究」を実施した。また、科学技術庁委託業務として、「廃プラスチック選別法の改善に関する研究」を行った。

3.4.1 行政関連業務

今年度の廃棄物等行政関連業務は次のとおり実施した。

調査項目	調査数	項目数	概 要
1 産業廃棄物等行政検査	136	2590	処理施設における中間処理物、埋立地浸出水及び不法投棄物等の検査
2 一般廃棄物等の行政検査	77	2574	処理施設における焼却灰、施設排水、埋立地放流水等の検査
合 計	213	4164	

3.4.2 調査研究業務

特定研究1課題、経常研究2課題、共同研究3課題、行政依頼研究1課題について研究を実施した。その内容については、4 試験研究・調査の概要の、4.1に課題を、4.2に概要等を記載した。

3.5 環境情報部

当部は、環境監視担当と環境情報担当の二つのグループで構成されている。

環境監視グループは、県内90カ所に設置されている大気環境測定局（一般環境測定局57、自動車排出ガス測定局30、移動測定局1、立体気象観測局2）及び27カ所に設置されている水質環境測定局（河川23、湖沼2、海域2）を専用回線で結び、リアルタイムで常時監視を行い、光化学スモッグ注意報発令などの緊急時措置や水質事故時の対応を迅速に行っている。また、三宅島の噴煙による大気中二酸化いおう濃度の上昇について監視を行いインターネットによる情報提供を行った。

環境情報グループは、環境農政部の情報窓口として県民、企業へのインターネットによる環境情報の提供、環境部OA化のホストマシンである汎用コンピュータの運用管理、化学物質に関する情報の収集とインターネット等による県内事業所、県民等へ情報の提供、所内の研究業務支援用エンジニアリングワークステーション（EWS）の運用管理を行っている。

また、調査研究業務としては、「常時監視結果からみた汚染対策の有効性評価」、「大気汚染予測精度の向上と予報発令による事前防止対策」、「インターネットによる県民、企業への環境情報提供システムの構築」に関する分野について調査研究を行った。

3.5.1 環境監視業務

今年度の環境監視業務については、次のとおり実施した。

事業	概要
1 大気常時監視測定局の維持運営	常時監視測定局と測定機器の保守管理 大気測定局の移設 ・ 秦野市から城山町に移動局を移設 機器の更新 ・ 伊勢原市谷戸岡の窒素酸化物1台の測定器を更新。
2 水質常時監視測定局の維持運営	県所有常時監視測定局4局(河川2局、湖沼2局)の水温、pH、溶存酸素量、導電率、濁度、シアンイオン、化学的酸素要求量の7項目について測定を行い、機器の保守管理を実施。
3 環境監視システムの運営事業	常時監視用コンピュータシステムの維持運営 大気汚染緊急時及び水質事故時の措置 ・ 光化学スモッグの注意報の発令は10回(6月3回、7月2回、8月2回、9月3回)、被害の届出者は48人であった。 ・ 三宅島の噴煙の影響による二酸化硫黄の濃度上昇が観測されたため、監視体制をとり、県民への情報提供を行った。 大気汚染常時監視データの確定 ・ 「平成11年度神奈川の大気汚染」を発行

3.5.2 環境情報業務

今年度の環境情報業務については、次のとおり実施した。

事 業	概 要
1 汎用コンピューター維持運営事業	<p>環境農政部OA化のホストマシンとして導入した汎用コンピューター、環境農政部各課及び地区行政センター設置端末、汎用コンピューターと各端末間の専用回線、庁内LANシステムなどの維持管理を行った。また、環境農政部各課及び地区行政センター環境部が稼働させているシステムの運用を支援した。</p> <p>平成12年度現在で汎用コンピューターを利用しているシステムの数、大気保全課2、水質保全課1、環境整備課1、工業保安課1、及びセンター4の合計9システムである。</p> <p>平成14年度のシステム更新に向け、検討会を設置して基本計画を作成した。この計画に基づきシステムの要求仕様書を作成し、WTOの規定に基づき開発委託を公告した。</p>
2 化学物質安全情報提供システム整備事業	<p>化学物質による環境汚染を未然防止するため、化学物質使用事業所の自主管理体制を支援する目的で構築中の「化学物質安全情報提供システム」について、登録データの更新を行い、機器の維持管理を行った。</p> <p>平成12年度の利用実績は、オンライン検索300回、FAX等オンライン以外が22回であった。また、平成9年度から試行しているインターネット版「化学全情報提供システム」は、接続回数が93,345回であった。</p> <p>インターネット版が順調に稼働したため、パソコン通信は、12年度末で廃止した。</p>
3 情報提供業務	<p>インターネットによる情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成12年度のホームページ接続数は、73,676回であった。 <p>環境監視データの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成12年度の提供件数は、大気のみ106件、大気及び水質1件、合計107件であった。
4 研究業務支援システム維持運営事業	<p>振動実験、騒音実験、GC-MS分析、自動車排気ガス分析及び画像解析に係る調査データの処理を迅速かつ適切に行うために導入したEWSの維持管理及び利用者支援を行った。</p> <p>平成14年度のシステム更新に向け、検討会を設置して基本計画を作成した。</p>

3.5.3 調査研究業務

経常研究として2課題について研究を実施した。その内容については、4 試験研究・調査の概要の、4.1に課題を、4.2に概要等を記載した。

